

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	企画振興部政策企画課、産業労働部産業政策課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	柿本 敏晶、山下 三郎
事業群名	① 産学官連携による人材育成と若者の地元定着	事業群関係課(室)	雇用労働政策課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

大学等卒業後の就職時の人口流出が顕著であることに焦点をあて、大学等との連携強化を図り、学生の県内就職を促進し、地元に着定するための取組等を進めます。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H27)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
大学等との連携協定に基づく 地元定着のための新たな取組 の実施件数(累計)	33件	-	-	-	<p>○H28.2.18にCOC+事業※に参加する長崎大学ほか県内4大学と県、長崎・佐世保両市の間で大学生の県内就職率の10%向上を数値目標に掲げた連携協定を締結したところ。 事業参加大学においては、県内企業と学生のマッチングを目的とした県内企業限定の企業面談会や交流会の新規開催、「長崎地域学」など地元志向を涵養するカリキュラム開講に向けた準備等を進めている。</p> <p>○取組の成果として、就職担当課を中心に大学が県内企業の情報発信や学生とのマッチングを積極的に行う意識改革が進んでいる。一方で、学生の県内就職促進に向けた取組が学生や教職員まで十分に浸透していないことから、今後さらに若者の県内定着に向けた意識啓発を進める必要。 また、面談会等の実施時期が遅いという声もあるため、就職活動スケジュールに即した時期に実施するよう関係団体も含めた検討が必要。</p> <p>○加えて、COC+事業に参加していない大学についても、今後、COC+事業同様に具体的な県内定着に向けた取組を進めていくこととしている。</p> <p>○大学及び県内企業との意見交換の中から県内企業は県外企業と比べ、採用力・人材育成力が十分ではないという課題が明らかになってきており、県内企業に大卒者採用のスキルを身につけてもらうとともに、学生に安心して勤めることができるよう処遇改善やキャリアアプラン確立等を進めてもらう必要。</p> <p>○県内にも優れた技術やサービスを提供する魅力ある企業があるにもかかわらず、高校生、大学生や保護者に県内企業の情報が十分に届かず、その魅力を知らないまま県外に出て行った生徒・学生がいることから、県内企業の魅力を生徒・学生に伝える機会を更に増やすことが重要。 本年3月17日に「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を立ち上げ、県内企業の魅力や求人情報、本県の暮らしやすさを発信しているが、学生・企業双方の「Nなび」登録を増やしていくとともに、企業情報の質及び量の向上・充実が必要。</p>
事業群の進捗状況			-		※COC+事業:地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 県内大学との連携による県内就職促進と県内企業の人材育成にかかる取組

- ・平成27年度末県内大学卒業者の県内就職率は43.1%で、2人に1人以上が卒業後の就職時に県外に流出していることなどから、若者の県内定着促進が喫緊の課題となっている。
- ・社会情勢や経済情勢の変化を好機と捉えて事業を展開していく県内の経営者が少なく、社会人が体系的に学び直しをする場が県内にはないという声が聞かれることから、次世代の若手経営者や企業の実務を牽引する中核人材の育成に向け、長崎大学と連携して「ながさき経営人材育成塾」を開講する。
- ・県と県内大学は、「産業人材育成産学官コンソーシアム」において産業人材育成戦略の策定に向けた検討を行うなど、産学官の連携強化を進めている。

ii) 大学生の県内就職を促進するための県内企業等の魅力発信

- ・魅力ある県内企業情報を、学生及び保護者に確実に伝えるため、県内企業のPRやインターンシップ等を実施しているが、県内企業の情報発信力が弱く、魅力ある県内企業の情報が大学生や保護者等に十分届かず、その魅力を知らないまま県外に出て行った学生がいる。
- ・そのため、本年3月17日に県内の企業情報等を発信する「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を立ち上げ、魅力ある県内企業情報の発信を行っており、登録情報の充実を図る必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(県内大学と連携した人材育成推進)	(H28新規) H28-29	-	-	-	県内企業経営者等	長崎大学のCOC+事業の推進コーディネーター設置に係る経費を補助するとともに、長崎大学と連携して若手経営者等を対象とした実践的・専門的な社会人教育の場を開講する。	活動指標	「経営塾」の受講者数(トップ講座、スペシャリスト講座)	—	—	—	—	○
	産業政策課	19,056	9,528	3,952	成果指標			講座が企業の業績向上に繋がるものであったと回答した受講者の割合(%)	40	—	—	80		
取組項目 ii	「働くなら”長崎”！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	H27-30	8,500	2,500	4,028	高校生 大学生 ほか	平成28年3月に新たに立ち上げた求人求職支援サイト「Nなび」を軸として、大学生や高校生等に県内企業や求人(高卒求人除く)、イベントなどの情報をサイトやアプリを通じて発信し、県内就職の促進を図る。	活動指標	「Nなび」新規求人登録企業数	—	—	—	平成28年3月に求人求職者支援サイトである「Nなび」を新たに立ち上げ、県内企業や求人、イベントなどの情報をサイトやアプリを通じて発信した。	○
	雇用労働政策課		8,586	4,293	4,033			成果指標	「Nなび」利用による就職者数	1,200	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

ii) 大学生への魅力ある県内企業情報の発信については、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を新たに立ち上げ、県内の企業情報や求人情報・イベントなどの情報を学生やその保護者等に発信を開始したが、平成28年3月17日の立ち上げのため、平成27年度卒業生の実績には反映されていない。平成28年度以降卒業生への情報発信に向けて、「Nなび」立ち上げ前から勢力的に各種広報媒体での広報、経済団体への要請や各種会議での周知・広報活動を展開している。今後も、学生が知りたい情報を充実させるなど県内企業へ登録を働きかけるとともに、利便性の向上を図りながら、県内大学、COC+事業とも連携し、県内企業、学生への登録を働きかける必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】		
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向
i) 本事業に対する産業界からのニーズもあることから、29年度も同様に事業を継続する。	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(県内大学と連携した人材育成推進)	②	大学生の県内就職及び県内の若手経営者・中核人材の育成に向け、長崎大学と連携して事業を実施しているが、長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムにおいてH29年3月までの策定に向けて検討を進めている産業人材育成戦略の方向性を本事業に反映し、講座内容等の改善を図っていく。
ii) 「Nなび」の求人登録、求職登録を増やし、県内の企業情報発信の充実・強化を図るとともに、「Nなび」機能をより効果的に活用できるよう、必要な措置を講じる。	「働くなら”長崎”！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	②	利用者のニーズを踏まえた「Nなび」の情報発信・強化を図るとともに、より効果的に活用できるよう課題を洗い出し、必要な措置を講じる。また、学生に対しては、就活スケジュールに合った効果的な広報活動を行う。